

新たな不登校が生じない取組 「未然防止」の取組

不登校が生じない魅力ある学校・学年・学級づくりの推進

【取組1】(A中学校)

第1学年を対象にSCによる全員面談を行い、学校生活に不安のある生徒や、学習や進路に悩む生徒を早期に発見できるよう教職員間で聞き取った情報を共有している。また、全員面談後も、気軽に相談ができるよう教職員が積極的に生徒に声掛けを行うなどして、教育相談体制の充実を図っている。このことにより、継続して相談をする生徒の姿が見られる。さらに、日本語学級を設置しており、帰国生徒及び在日外国人生徒が日本語を学ぶ環境が整っている。帰国生徒及び在日外国人生徒は、日本語習得の難しさを感じており、各教科の学習内容の理解が難しく、欠席が続く場合もある。こうした生徒への支援の充実を図っており、不登校の未然防止に役立っている。



【取組2】(A中学校)

各学期の終わりに、各学年で学年レクを実施した。学級委員主催とすることで、自分たちで考え、実行する力を身に付けさせるとともに、やりがいや自己肯定感を持たせることができている。また、自分たちで企画をしたレクリエーションであり、生徒一人一人がより主体的に参加をする姿勢が見られ、クラス及び学年のきずなを深める取組になっている。さらに、生徒が学校に対し「楽しい」という前向きな思いを抱く要因となっている。

1学期には、「校長先生と走ろう」という取組を実施し、始業前の時間に、希望する生徒は校長と一緒に校庭を走って、人間関係を築いている。校長が、生徒と一緒に走り、生徒を励ましたり前向きになるような声掛けを行ったりしており、「自分は認められた」という思いを生徒がもつことにつながっている。

【取組3】(B中学校)

国語の授業では、グループ活動の充実を図っている。授業で学習したことをグループでまとめた後、クラス全体に向けて発表する活動を繰り返すことで、学びの深まりを感じることができた。生徒の発表を傾聴するように指導し、落ち着いて学習に取り組むことができる環境を支援している。こうした協働的な学びは、生徒の学習意欲を引き出す有意義な学習の機会となっている。

【取組4】(C中学校)

生徒意識調査の結果及び活用方法について、学校全体で共通認識を図った。担任だけでなく、学年全体で生徒一人一人のつまずきや課題を確認することで、見通しをもった指導を行い、不登校の未然防止といった観点から指導の改善につながった。

多様な学びの場を確保する取組

〔「早期支援」及び「長期化への対応」の取組〕の推進

支援会議（D中学校）

管理職、不登校支援コーディネーター、養護教諭、SC、支援員、不登校対応巡回教員で週に1回支援会議を開き、活発な情報交換や話し合いがなされている。その結果、校内別室を利用している生徒を対象にした、夏のプール教室や講義形式の授業など、様々な取組を実施することができるようになった。

アウトリーチによる支援（B中学校）

不登校が長期化した生徒宅への家庭訪問を重ねる中で、手紙を届けるだけではあったが、それが登校を促すきっかけとなり、校内別室に週1日登校できるようになった。その後、1時間だった学習時間が3時間に増え、週の登校日が増える結果となった。興味のある理科のレポートにも意欲的に取り組んでいる。

校内別室における支援（A中学校）

支援員の一人一人に対するきめ細かいサポートの下、生徒が安心して校内別室に登校することができている。他の教員には話せないような家庭の悩みや心の葛藤を話すことのできる場となっている。運動不足を感じている生徒に対し、ランニングやストレッチ等を支援員や不登校対応巡回教員が共に行って支援している。また、理科教員から植物の提供を受け、緑の多い教室環境となっている。SCやSSWとの連携を行い、家庭訪問や面談等を実施している。さらに、不登校に悩む保護者の負担軽減を目的とした、保護者の会を企画し、実施した。



デジタル機器を活用した支援（E中学校）

校内別室にモバイルルーターを常備し、生徒がいつでも一人1台端末を活用した学習に取り組めるようにしている。また、各該当クラスの授業をオンライン配信し、生徒がいつでも授業に参加できるようにしている。



関係機関との連携（B中学校）

週1回の生活指導部会にSSWが参加することで、配慮が必要な生徒一人一人について、迅速な情報共有ができている。また、不登校対応巡回教員と共に家庭訪問や面談を行うことで、多角的に課題を捉え、最善策について話し合い、早期の対応が可能となる。

成 果

各専門機関と連携を図り、課題のある生徒に対し、多角的にアプローチをすることが可能となった。その結果、生徒本人だけでなく、保護者の負担軽減にもつながった。

課 題

家庭を福祉や子ども家庭支援センター等の関係機関につなぐ際、早急に対処すべき事例もあったため、更なる連携の充実を図る必要がある。